

課題 226 データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発

情報通信技術によるデータ収集とデータ利活用技術の研究開発によるデジタル社会の推進を目指して

背景と課題

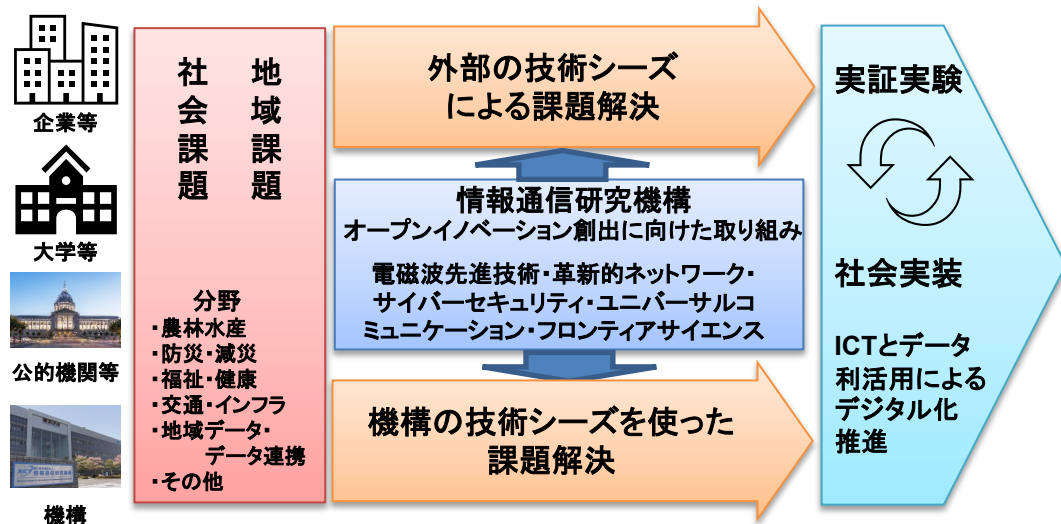
- 地球規模の課題や、ニューノーマルへの対応、レジリエントで安全・安心な社会の構築、都市と地方の格差問題といった多岐にわたる社会課題・地域課題に対し、情報通信技術(ICT)とデータを活用したデジタル化の推進による課題解決が望まれる。
- 情報通信研究機構(以下「機構」)は、自らが行う「重点研究開発分野の研究開発等」の業務と連携し、企業・大学等との共同研究、委託研究、研究開発成果の標準化、国際展開、ベンチャー創出等に積極的に取り組み、研究開発成果の普及や社会実装に向けた取組を実施し、その中で、社会課題・地域課題解決や社会システム変革、新たな価値創造等に資するイノベーション創出及びSDGsの達成への貢献を目指すものとされている。

研究開発の目的

- 社会・地域の様々な課題に対し、新たなICTに関する研究開発、データ利活用等のデジタル化につながる実証型の研究開発を推進し、持続可能なサービス基盤の創出などを通じて、経済の活性化のみならず国民の安全・安心や多様な幸せの実現に寄与する。
- 本研究開発では、この委託研究の受託者に提供可能な機構発技術シーズを提示し、機構だけでは発想し得なかった地域の課題に、機構発技術シーズを用いた新たな解決方法を確認することで、新しいサービスの創出や社会実装の機会を拡大させることも重要な目的の一つとする。

研究開発の内容

- 本研究開発は、多岐にわたる社会課題・地域課題の中から提案者が分野と課題を選定し、ICTとデータを活用したデジタル化の推進による解決を目指した研究開発を行い、その成果を、その課題を抱える地域で実証する実証型の研究開発である。
- 自走可能な形態による社会実装を目指し、ビジネスプロデューサーの設置と産学官等の連携による複数者での実施体制を条件とする。
- 提案課題の設定にあたっては、以下に示す事項のいずれかに繋ること。
 - データ流通やオープン化の促進
 - ICTによる良質なデータの収集・利活用による新たな価値創造
 - 民間の取組が難しい条件不利地域や社会的弱者等の課題解決
 - 研究開発成果の社会実装、デジタル化の推進
- あらかじめ提示された機構発技術シーズを用いることも可能。



研究開発期間：2022年度（契約締結日）～2024年度末（2023年度に2024年度以降の継続を判断する中間評価を実施）

研究開発予算：各年度、1件当たり総額10百万円（税込）上限 採択件数：最大10件